

令和7年度「主要施策の成果に関する説明書」 「いわて県民計画（2019～2028）実施状況報告書」の概要

令和8年9月25日
政策企画部政策企画課

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）に掲げる各種指標の令和7年度目標に対する同年度末時点の達成状況を示すもの
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表等を掲載

3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標 80 (85) ※の「概ね達成【B】」以上の割合は65%となりました。
※ 指標数の()内は、未確定等指標を含む全指標数。
(2)も同じ。

<10の政策分野の状況>

- 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い政策分野
「Ⅷ 自然環境」100%（5指標のうち5指標）
「Ⅲ 教育」83%（18指標のうち15指標）
- 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い政策分野
「Ⅴ 安全」80%（5指標のうち4指標）
「Ⅹ 参画」71%（7指標のうち5指標）

- (2) 具体的推進方策指標 472 (490) の「概ね達成【B】」以上の割合は79%となりました。

<10の政策分野の状況>

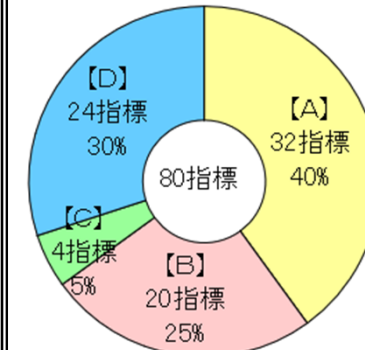
- 「達成【A】」・「概ね達成【B】」の割合が高い政策分野
「Ⅷ 自然環境」90%（29指標のうち26指標）
「Ⅲ 教育」86%（95指標のうち82指標）
「Ⅸ 社会基盤」86%（44指標のうち38指標）
- 「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」の割合が高い政策分野
「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」33%（36指標のうち12指標）
「Ⅴ 安全」31%（29指標のうち9指標）

- (3) 令和8年度の最終目標に対する進捗状況（計画期間4年間の3年目時点）について、進捗率75%以上の指標は、いわて幸福関連指標が41%、具体的推進方策指標が61%となりました。

- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回の指標の達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

- いわて幸福関連指標：10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標：県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の見方：「達成【A】」：100%以上、「概ね達成【B】」：80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」：60%以上80%未満、「遅れ【D】」：60%未満

(1) いわて幸福関連指標の達成状況



「達成【A】又は「概ね達成【B】」
52指標 (65%)

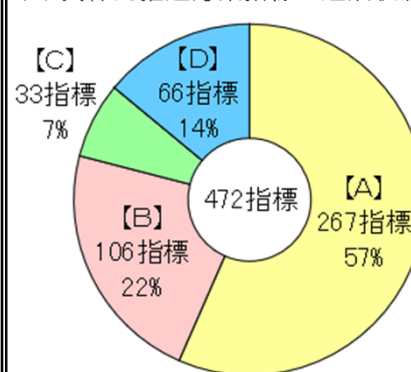
「やや遅れ【C】又は「遅れ【D】」
28指標 (35%)

<10の政策分野ごとの達成状況>

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	32 (40%)	20 (25%)	4 (5%)	24 (30%)
I 健康・余暇	9	5 (56%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)
II 家族・子育て	7	2 (29%)	2 (29%)	1 (14%)	2 (29%)
III 教育	18	8 (44%)	7 (39%)	0 (0%)	3 (17%)
IV 居住環境・コミュニティ	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)
V 安全	5	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)
VI 仕事・収入	14	7 (50%)	4 (29%)	1 (7%)	2 (14%)
VII 歴史・文化	3	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)
VIII 自然環境	5	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)
IX 社会基盤	5	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)
X 参画	7	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)	5 (71%)

注：構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計で100とならない場合がある。

(2) 具体的推進方策指標の達成状況



「達成【A】又は「概ね達成【B】」
373指標 (79%)

「やや遅れ【C】又は「遅れ【D】」
99指標 (21%)

(3) 最終目標(令和8年度)に対する進捗状況

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
I 健康・余暇	5 (56%)	4 (44%)	27 (44%)	34 (56%)
II 家族・子育て	2 (29%)	5 (71%)	30 (65%)	16 (35%)
III 教育	7 (39%)	11 (61%)	58 (61%)	37 (39%)
IV 居住環境・コミュニティ	2 (29%)	5 (71%)	21 (58%)	15 (42%)
V 安全	1 (20%)	4 (80%)	15 (52%)	14 (48%)
VI 仕事・収入	8 (57%)	6 (43%)	70 (69%)	31 (31%)
VII 歴史・文化	2 (67%)	1 (33%)	6 (75%)	2 (25%)
VIII 自然環境	4 (80%)	1 (20%)	19 (66%)	10 (34%)
IX 社会基盤	2 (40%)	3 (60%)	27 (61%)	17 (39%)
X 参画	0 (0%)	7 (100%)	15 (65%)	8 (35%)
合計	33 (41%)	47 (59%)	288 (61%)	184 (39%)

注：構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計で100とならない場合がある。

4 10の政策分野ごとの具体的推進方策の状況

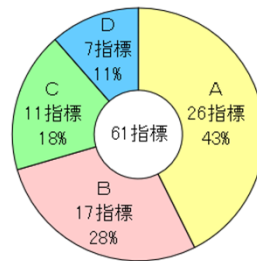
凡例 ①「概ね達成【B】」以上の指標が半分以上の主な具体的推進方策
②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」の指標が見られる主な具体的推進方策

I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 71%>

①「障がい者が安心して生活できる環境の整備」、「文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進」等

②「生涯を通じた健康づくりの推進」等

胃がん及び大腸がん精密検査受診率：胃がん、大腸がんともに前年と比べて上昇し全国平均を上回る水準を維持しているものの、働き盛り世代の受診率が低い傾向にあることなどにより、目標の達成には至りませんでした。

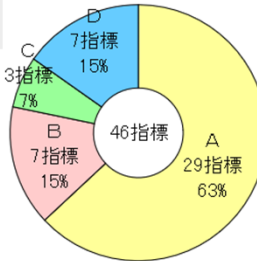


II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 78%>

①「学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり」、「個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進」等

②「子育て家庭への支援」等

放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）：一部の市町村において、登録児童数が増加したことや施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童数が増加しました。

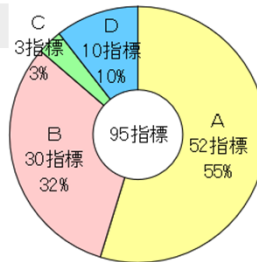


III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 86%>

①「児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実」、「安全でより良い教育環境の整備」等

②「いわての復興教育」などの推進」等

自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生、中学生）：少子化により地域活動の継続が困難になっていることや、地域と関わる機会を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の良さを実感する機会を十分に確保できなかったことから、伸び悩みました。

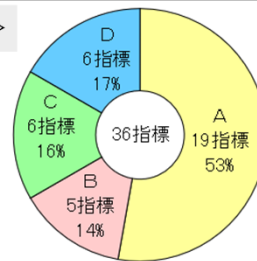


IV 居住環境・コミュニティ <「概ね達成【B】」以上の割合 67%>

①「外国人県民等が暮らしやすい環境づくり」、「スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進」

② 地域公共交通の利用促進 等

三陸鉄道の年間利用者数：沿線の少子化等に伴う定期利用や観光利用の減少などにより、前年度から減少しました。

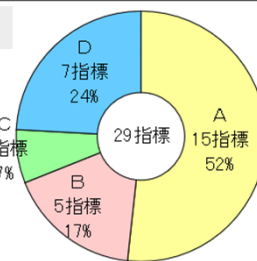


V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 69%>

①「食の信頼向上の推進」、「家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化」等

②「交通事故抑止対策の推進」等

交通事故死傷者数：人対車両事故、出会い頭事故や追突事故、高齢ドライバーによる事故の増加等により、前年から増加しました。

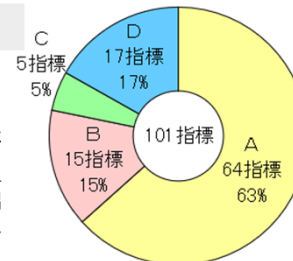


VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 78%>

①「企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出」、「自然災害に強い農山漁村づくりの推進」等

②「県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進」等

U・Iターン就職者数〔累計〕：全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差等を背景に東京圏や仙台圏への人口流出が続いていることにより、U・Iターン就職者数は伸び悩みました。

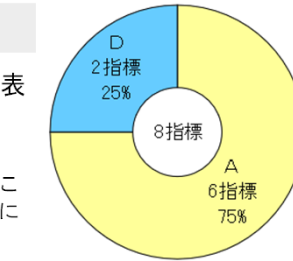


VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 75%>

①「3つの世界遺産の連携・交流の推進」、「民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信」等

②「世界遺産の価値の普及と魅力の発信」等

世界遺産ガイダンス施設等入館者数：情報発信が十分でなかったことに加え、全国的に大規模イベントが開催されたことなどの影響により、入館者数が減少しました。

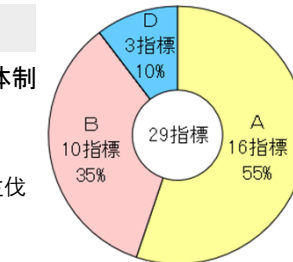


VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 90%>

①「生物多様性の保全」、「災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築」等

②「適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策」等

再造林面積：前年度から増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続いたことから、伸び悩みました。

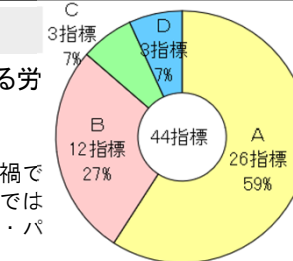


IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 86%>

①「日常生活を支える安全な道づくりの推進」、「建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化」等

②「港湾の整備と利活用の促進」等

港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）：全国的にはコロナ禍で落ち込んだ貨物取扱量が十分に回復していない中であって、本県では原木の輸出、家具装備品及び廃棄物の移入は増加したものの、紙・パルプ、製材の輸移出減少により、伸び悩みました。



X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 83%>

①「多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備」、「女性の活躍支援」等

②「障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援」等

障害者就業・生活支援センターの登録者数：運営ノウハウの蓄積や関係機関との連携体制の構築に一定の時間を要したことから、登録者数は伸び悩みました。

